



---

2021年3月号(2021年2月集計)

# INDB 発行市場レポート(抜粋編)

---

2021年3月15日



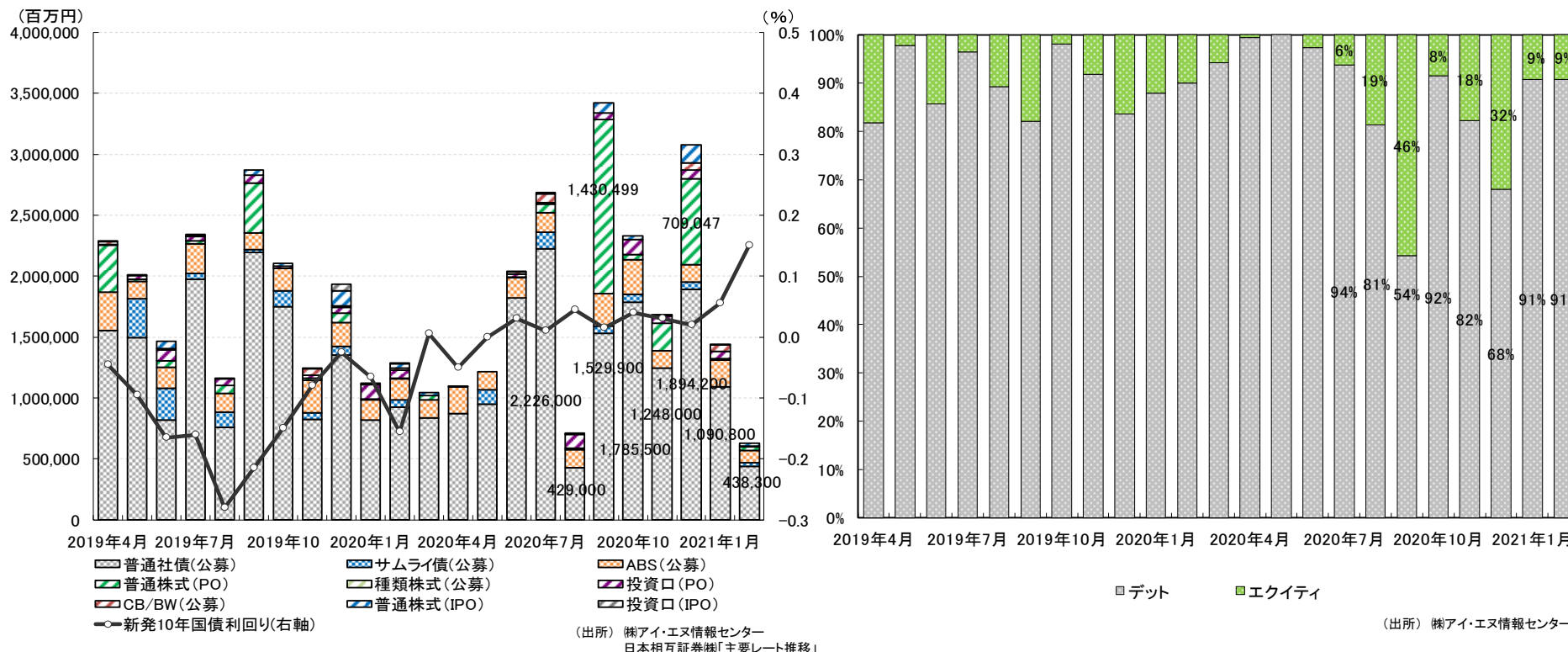
株式会社 アイエヌ情報センター  
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.



# 1. 資金調達状況(全体)

資金調達状況と金利の推移

デット・エクイティ比率

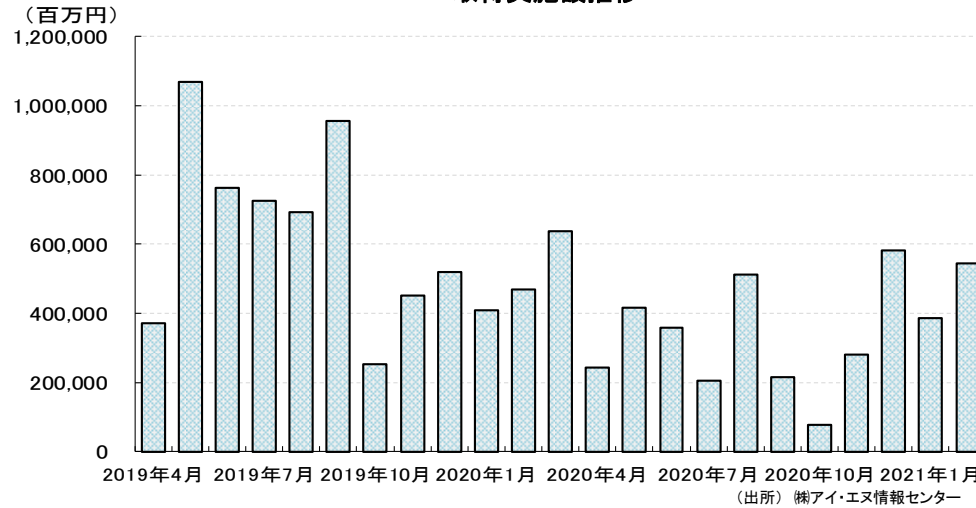


- ・資金調達は、前年同期比6,569億円減(51.1%減)、前月比8,142億円減(56.4%減)の6,293億円となりました。
- ・デット・エクイティ比率は、デット91%、エクイティ9%となりました。
- ・新発10年国債利回りは、前月末より0.095%上昇し0.15%となり、2018年10月(0.13%)以来2年4ヶ月ぶりに0.1%を超えました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、(株)アイエヌ情報センターが正確かつ完全であることを保証するものではありません。※この資料の一切の権利は(株)アイエヌ情報センターに属しており、当社サービスをご契約いただかない限り、利用は部署内に限定します。この資料を部署外に持ち出すこと、及び部署外での利用に供するための複製、もしくはこれに準ずる行為を禁止します。また、この資料及びその複製物を、部署外の者に対し提供することを禁止します。

## 2. 自己株式

取得実施額推移



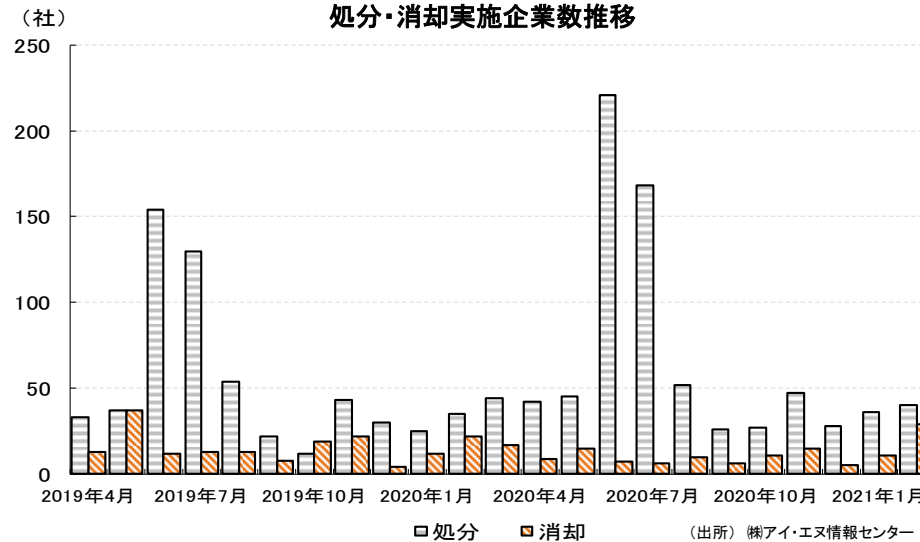
自己株式買付総額ランキング(2021年2月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	金額 (百万円)	株数
1	ソフトバンクグループ	188,391	22,545,500
2	日本電信電話	138,822	50,406,900
3	第一三共	30,000	8,338,300
4	リクルートホールディングス	24,910	5,559,600
5	KDDI	23,025	7,184,600

※公表日ベース

処分・消却実施企業数推移



- ・取得実施額は、前年同期比740億円増(15.8%増)、前月比1,579億円増(41.0%増)の5,432億円となりました。
- ・自己株式買付総額ランキングでは、ソフトバンクグループが1,884億円の取得となり、5ヶ月連続で1位となりました。日本電信電話、KDDIは3ヶ月連続のランクインとなりました。
- ・消却実施企業数は29社となり、2月単月としては過去最高となりました。

(参考 2019年2月:27社)

※【自己株TOB】公開買付中の価格未定案件:コタ(4923)、加藤産業(9869)

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しており、当社サービスをご契約いただかない限り、利用は部署内に限定します。この資料を部署外に持ち出すこと、及び部署外での利用に供するための複写、もしくはこれに準ずる行為を禁止します。また、この資料及びその複製物を、部署外の者に対し提供することを禁止します。

## このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリー	普通社債:	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人債を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	サムライ債:	公募案件を対象に集計。Tokyo PRO-BOND Market上場銘柄を含む。
	証券化商品(ABS):	国内公募ABS、サムライ公募ABS、財投機関国内公募ABSを対象に集計。
	エクイティ:	普通株式・投資口・種類株式の公募・売出(OA含む)と転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。株主割当・第三者割当・ブロックトレードを除く。
	IPO:	普通株式・投資口の新規公開案件の公募・売出(OA含む)を対象に集計。
	第三者割当:	普通株式・投資口・種類株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債を対象に集計。ストックオプションを除く。
	自己株式:	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法:	額面で集計。 デットは日本国内で発行された案件のみを集計。エクイティは日本の国内企業が国内又は海外で発行した案件を集計。5社(5銘柄)以降同順位の場合は、その他に含まれる場合があります。 各計数ごとに四捨五入しているため、計において符合しない場合があります。	
主幹事リーゲテーブル:	主幹事の引受額比率で集計。ただし、引受額が不明なものは主幹事数で按分して集計。 金融機関名称は、2021年2月28日時点の名称。 主幹事は弊社が設定したグループ名で表示。集計は、国内外の実績を合算。	
集計対象期間:	P.1 2021年2月28日までに条件決定又は価格決定したものを集計しています。 P.2 2021年2月28日までに適時開示されたものを公表日ベースで集計しています。	

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、(株)アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は(株)アイ・エヌ情報センターに属しており、当社サービスをご契約いただかない限り、利用は部署内に限定します。この資料を部署外に持ち出すこと、及び部署外での利用に供するための複製、もしくはこれに準ずる行為を禁止します。また、この資料及びその複製物を、部署外の者に対し提供することを禁止します。



本内容についてのお問い合わせ

(株)アイ・エヌ情報センター

E-mail: support@indb.co.jp

お問い合わせフォーム: [https://www.indb.co.jp/contact\\_root/contact/](https://www.indb.co.jp/contact_root/contact/)

<https://www.indb.co.jp/>



※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、(株)アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は(株)アイ・エヌ情報センターに属しており、当社サービスをご契約いただかない限り、利用は部署内に限定します。この資料を部署外に持ち出すこと、及び部署外での利用に供するための複写、もしくはこれに準ずる行為を禁止します。また、この資料及びその複製物を、部署外の者に対し提供することを禁止します。